

## 農山漁村地域整備計画における事後評価

### 1 計画の概要

整備計画名	やまぐち豊かな森林づくり整備計画（第3期）
計画策定主体	山口県
対象市町	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）
計画の目標	<p>健全で豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、水源のかん養や県土の保全など県民の高度化、多様化するニーズを踏まえ、森林の特性に応じた森林整備及び森林の持つ公益的機能の発揮に向けた継続的な保全が必要である。このことから、森林整備事業においては、効率的・効果的な森林の整備・管理の推進と、林業の低コスト化の中核となる施設である林道の整備を進めるとともに、既設林道の橋梁の点検診断及び必要な修繕等について、老朽化が進んでいる等の優先度の高いものを中心に実施し、通行の安全を確保するとともに施設の長寿命化を図る。</p> <p>治山事業においては、災害に強い県土づくり、健全で多様な森林づくりを進め、県土の保全と県民の安心・安全に資するよう効率的・効果的な治山事業の推進を図る。また、木材利用を通じ、循環型社会への貢献、地球温暖化防止にも寄与する森林づくりを進める。</p>

### 2 交付対象事業の進捗状況

対象	事業箇所数	全体事業費(千円) (上段：計画) 下段：実績	主な事業内容
森林整備事業	19	(1,838,364) 1,745,643	山のみち地域づくり交付金事業、育成林整備事業、林道改良事業、林道点検診断・保全整備事業
治山事業	68	(2,305,064) 2,305,166	予防治山事業、林地荒廃防止事業、治山施設機能強化事業（老朽化対策）
計	87	(4,143,428) 4,050,809	

### 3 事業効果の発現状況

- ・森林整備事業の実施により、効率的かつ効果的な森林の整備・管理の推進等が図られた。
- ・治山事業の実施により、県土の保全と県民の安心・安全が図られた。

### 4 目標値の達成状況

対象	指標	(上段：目標) 下段：実績	達成状況
森林整備事業	林道の開設 (km)	(1) 1	計画期間内に約1kmの林道を開設し、目標を達成することができた。
	既設林道の改良 (m)	(1,812) 1,812	既存林道全延長1,812mのうち要改修延長1,812mについて改良事業を実施し100%を達成した。
治山事業	山地災害の危険性の高い地区における施設及び森林の適正管理等（地区）	(68) 68	事業計画対象のうち、68地区について事業を実施し、計画どおりに整備が完了した。

### 5 今後の方針

今後も、令和7年度～令和11年度とする農山漁村地域整備計画（第4期）により、林道の整備等を進めることで、効率的かつ効果的な森林の整備・管理の推進と林業の低コスト化を図るとともに、市町によって策定された林道の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化対策に係る事業の推進を図っていく。

また、引き続き、県土の保全と県民の安心・安全に資するよう効率的・効果的な治山事業の推進を図るとともに、木材利用を通じて循環型社会への貢献、地球温暖化防止にも寄与する森林づくりを進めていく。

# 農山漁村地域整備計画

( 令和 8年 1月 13日 )

## 計画の名称

やまぐち豊かな森林づくり整備計画(第3期)

## 計画策定主体

山口県

## 対象市町村

下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町  
(19市町)

## 計画の期間

令和2年度～令和6年度(5年間)

## 計画の目標

健全で豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、水源のかん養や県土の保全など県民の高度化、多様化するニーズを踏まえ、森林の特性に応じた森林整備及び森林の持つ公益的機能の発揮に向けた継続的な保全が必要である。

森林整備事業においては、森林資源が充実してきた地域における資源の循環利用を低コストで効率的に実施するための林道整備や機能強化、また、地域の生活環境の改善、地域振興の基幹となる林道の整備を進める。

治山事業においては、災害に強い県土づくり、健全で多様な森林づくりを進め、県土の保全と県民の安心・安全に資するよう効率的・効果的な治山事業の推進を図る。また、木材利用を通じ、循環型社会への貢献、地球温暖化防止にも寄与する森林づくりを進める。

## 定量的指標

効率的・効果的な森林の整備・管理の中核となる施設である林道延長を1,584km(令和元年)から1,585km(令和6年)に増加させる。また、林道の機能強化及び維持のため、9路線1,812mで改良等を実施する。 山地災害の危険性が高い68地区において、施設整備や森林の適正管理等を行う。